

## 団体に関連した、循環器病に係る現状・課題と今までの取組について

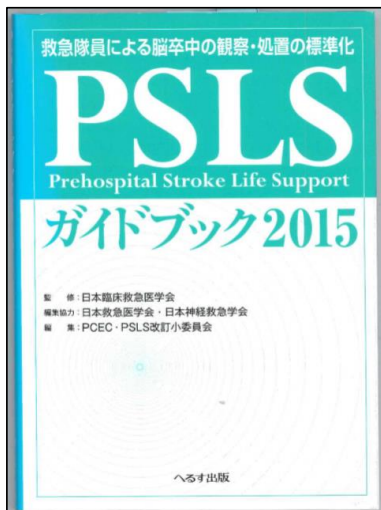
平成19年に施行された改正医療法による、いわゆる4疾病5事業(平成25年度からは5疾病)、および平成21年の消防法改正で救急搬送のルールや受け入れの基準が法制化されたことを受け、日本救急医学会は特に脳卒中の病院前救護も含めた急性期の判断、診断、治療を標準化し、テキスト化している。具体的には救急隊員の判断や観察項目のポイントを示したPSLS(病院前脳卒中救護)を平成19年に監修し、救急外来で医師が使用するISLS(脳卒中初期診療)を平成18年に監修しそれぞれテキストとして発刊をしているが、その後改定を重ね現在に至っている(次スライド)。これらは救急隊の活動基準に取り入れられたり、救急医だけでなく救急外来に勤務する神経内科医、脳神経外科医、臨床研修医にも広く使用されている。また、2018年3月からは日本脳神経外傷学会、日本循環器学会、日本脳卒中学会等と協力しThink Fast Campaignを行っている(次スライド)。

## 短期的(数年程度)に重点的に取り組むべきと考える循環器病対策とその理由について (予防・普及啓発、保健・医療・福祉の提供体制、研究等)

急速に進歩をしている急性期循環器疾患(心疾患、脳卒中)により転帰の大幅な改善が期待されている。適切な時間内に適応ある患者(傷病者)を適切な医療機関へ搬送するルールを早急に確立する必要がある。そのためには、病院前救護(=地域の救急隊)と医療機関情報、病院間同志の画像を含めた医療情報をリアルタイムに把握できるシステム整備を全国的に推進する必要がある。そのためには令和元年6月21日の閣議決定「医療等分野の情報連携基盤に関する閣議決定」に基づき地域、あるいは都道府県メディカルコントロール協議会が主導して病院前から主として急性期医療機関との情報共有システムを早急に整備する必要がある。

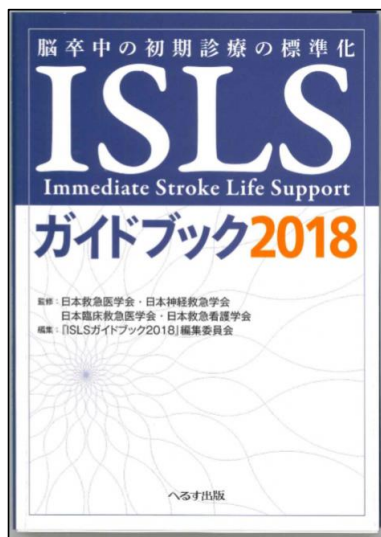
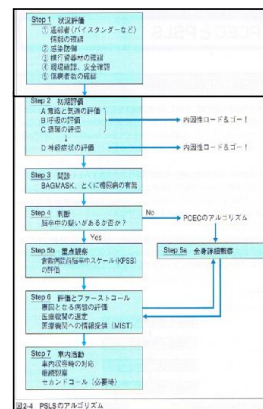
## 中長期的(10年単位)に重点的に取り組むべきと考える循環器病対策とその理由について(予防・普及啓発、保健・医療・福祉の提供体制、研究等)

短期的には上記の様に循環器疾患、特に脳卒中を対象とした病院前から急性期医療機関の情報共有システム構築が必要であるが、長期的には医療の効率化、質の向上を志向して循環器疾患はもちろんすべての疾患について、病院前から急性期医療機関、回復期、維持期の医療機関の情報共有が全国的に可能とするシステムが必要である。データヘルス改革の早急な対応が希望される



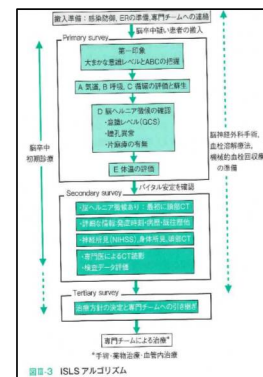
PSLS ( Prehospital Stroke Life Support:脳卒中病院前救護)ガイドブック2015  
救急隊員による急性期脳卒中の観察・処置の標準化

監修:臨床救急医学会  
編集協力:日本救急医学会、日本神経救急学会



ISLS ( Immediate Stroke Life Support:脳卒中初期診療)ガイドブック2018  
医師による急性期脳卒中の診断、初期治療の標準化

監修:臨床救急医学会、日本神経救急学会  
日本臨床救急医学会、日本救急看護学会





## “Think FAST” campaign 一般市民への啓発活動

後援：一般社団法人 日本救急医学会  
一般社団法人 日本脳神経外科学会  
一般社団法人 日本脳神経外傷学会  
一般社団法人 日本脳卒中学会  
一般社団法人 日本循環器学会  
公益社団法人 日本脳卒中協会

### 抗血栓薬を服用している高齢者は・・・

- 頭をぶつけた場合は、軽症であっても病院受診が必要であることを啓発
- 抗血栓薬の作用や服薬に関して正しい理解を促進
- 服用している薬剤名及び中和剤の有無の再認識
- お薬手帳や携帯カードを持ち歩くよう注意喚起

# 救急隊の脳卒中判断 (平成22年度と平成24年度の比較)

(平成23年3月、及び平成25年3月東京都福祉保健局 東京都脳卒中救急搬送体制実態報告書から)

	脳卒中	脳卒中以外	合計	的中率	平成22年度
脳卒中疑い	232	154	386	60.1%	59.6%
非疑い	95	9,532	9,627	99.0%	99.3%
合計	327	9,686	10,013		
感度・特異度	70.9%	98.4%			
平成22年度	82.4%	97.9%			

東京都は東京都脳卒中医療連携協議会を平成20年4月に立ち上げ、都内全域での脳卒中救急搬送体制の構築と急性期から維持期までの医療体制整備を検討している。同協議会は平成22年度と24年度の2月から3月にかけての1週間、医療機関と日本救急医学会が監修に関わった脳卒中病院前救護PSLSを導入している東京消防庁の協力を得て、全ての救急搬送を対象に脳卒中(疑いを含む)の調査を行った。なお、東京消防庁の救急隊活動基準は前述のPSLSに準じている。同調査によるとPSLSの脳卒中の診断感度は平成22年度が82.4%、同24年度70.9%、脳卒中の的中率は平成22年度59.6%、同24年度60.1%であった。